

トイレトレーラー(移動設置型トイレ)が、能登半島地震の被災地に到着し活用され始めた。お笑いコンビ「サンドウィッチマン」が宮城県気仙沼市に寄贈した車両の話が美談として報じられているが、むしろ全国20の自治体にしか所有されていないことがニュースではないか(災害派遣トイレネットワーク参加の自治体数)。購入費用の800万円が工面できないため自治体への普及が進まないと聞くと、日本の場合最も身近なリスクである自然災害でさえ、「次」を想定することなく目の前の危機が去ると忘れられ、備えが進まない実態が浮かび上がる。それを交える第一歩は、美談で終わらせるのではなく、課題の抽出・問題解決の提言につながる報道をするからだ。



忘れるのを待っているかのような状況もある。すっかり報道されなくなった新型コロナウイルス。ワクチンの副反応による健康被害は4万件近く報告されているものの、それ自体が氷山の一角という指摘もある。「予防接種健康被害救済制度」による死亡例の認定がおよそ400件を超えたが、ワクチンの安全性を評価するための「副反応疑い報告制度」で「因果関係あり」との認定は、わずか2件にとどまる(報告死者数2122人)。申請数や認定が滞る要因は申請手続きの煩雑さと困難さにあるとされ、過去の予防接種被害の苦い経験から、世界でも有数の健康被害救済制度が整備されたにもかかわらず、その法の趣旨に反した運用がなされている可能性が高い。しかも、被害状況の情報開示を厚生労働省が控えるよう指示もしている。これも報道を含め社会全体が、現行制度の背景や法の趣旨を伝えきれない

忘れて、本当にいいんですか

専修大学教授 **山田 健太**

ことによる帰結ではないか。

こつした行政の不作為や立法時の趣旨を曲解する事例が続くのが、日本の最近の状況だ。米軍普天飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り、政府は沖縄県の対話を求める姿勢を一貫して黙殺し代執行に踏みきり、年明け早々から新基地建設に向け石材の投入を開始した。国と地方自治体の関係を平等にし、住民自治を実現しようとした法の趣旨は無視され、司法もまた政府の姿勢に追随する事態が続いている。沖縄の住民投票で示された民意は感情論にすぎないとされる一方、新基地建設の工期や工費は政府の根拠薄弱な数字が肯定されるなど、目のつむり方がアンバランスだ。

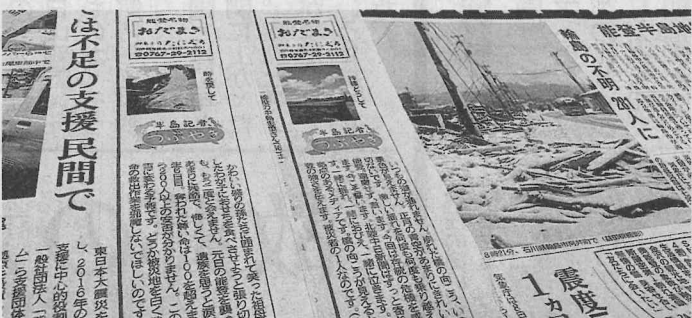
米軍絡みになると途端に思考停止になるのは、輸送機オスプレイを巡っても同様だ。昨年11月に起きた鹿児島県屋久島沖での墜落事故の際も、沖縄の時の厳しい批判があったにもかかわらず米軍の指示通り「不時着」と発表し、米軍の発表が「墜落」と変更されると言い換える主体性のなさを露呈した。世界各地に配備されている約500機のオスプレイの飛行を米軍は全面的に停止しているが、日本政府は正式に飛行停止を要請しなかった。他国は導入予定がなく新規生産も日本向け輸出分のみと報じられており、同種のへりを他国が開発製造しているという話もない。いわば事実上の欠陥機認定を受けている中で、日本が余り物を買わされている疑惑が渦巻くが、正面からNOをいうことはないままだ。そろそろ忘れるのはやめて、きちんと向き合つことが政府にも報道にも求められている。企業献金の脱法行為が続く現状も同根だ。

2024.1.14

「限界集落」という言葉の説明を求める声が本紙に寄せられ、昨年12月のメトロポリタン+ (プラス) 面「これどんな意味？」欄で、総務省のデータや有識者の意見に基づいた解説を書かせていただきました。

私は昨夏まで静岡県中部で勤務していましたが、過疎地ではありませんでしたが、人口減少と高齢化が進んだ地区も多くありました。限界集落について考えるうち、当時、目にし

「こちら特報部」は普段は日新聞でも掲載されています。元日に最大震度7の能登が石川県を襲ったから、北陸報面を中断して、地震関連の、被災地に必要な生活支援のページを増やした災害を全力で作りました。同じ会社が発行する「ぐる」



被災地で取材し続ける北陸日新聞の能登版の「コラム欄」

時代を読む



ガザ攻撃に覚える既視感